

DRI 調査レポート No.32、2013

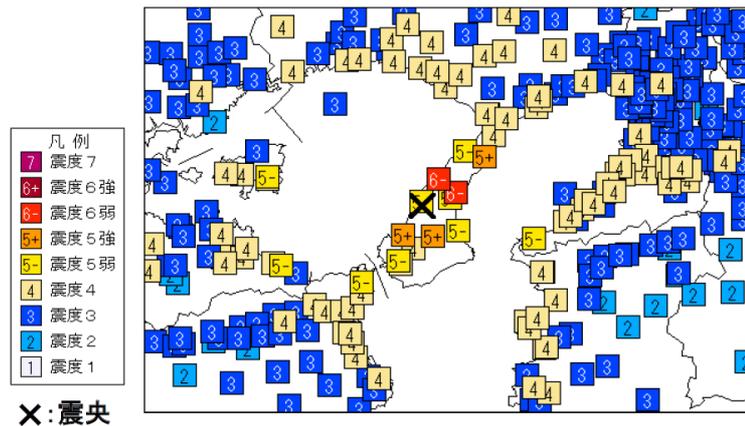
平成 25 年 4 月淡路島付近を震源とする地震に関する現地調査(速報)

2013 年 4 月 16 日現在

地震の概要

2013 年(平成 25 年)4 月 13 日 5 時 33 分頃、淡路島付近の深さ 15km を震源とするマグニチュード(M)6.3 の地震が発生した。この地震により、淡路島を中心に強い揺れが観測され、兵庫県淡路市で最大震度 6 弱を記録した(図 1)。この地震による死者は現在のところなく、兵庫県内における負傷者 18 名、半壊 39 棟、一部損壊 2,275 棟などの被害が生じる災害となった⁽²⁾。

人と防災未来センターでは、地震発生当日に大木副センター長、宇田川研究主幹をはじめ 4 名を、淡路島の市と県民局に、石川主任研究員をはじめ 2 名を、兵庫県災害対策本部に派遣し、災害対応状況について調査した。



(図 1) 震度分布図 (震央近傍を拡大) (1)

調査概要

(1)日程 : 2013 年 4 月 13 日(土)

(2)メンバー

・兵庫県淡路島・兵庫県庁

大木健一副センター長、宇田川真之研究主幹、阪本真由美主任研究員、エリザベス・マリ主任研究員

・兵庫県庁

石川永子主任研究員、古本尚樹研究員

(3)調査先

兵庫県淡路島 (淡路市役所、洲本市役所、南あわじ市役所、兵庫県淡路県民局)、兵庫県庁

調査内容

(1)地震被害 (淡路市、洲本市、南あわじ市)

地震の揺れによる被害は、洲本市で最も大きく、負傷者 7 名、半壊 39 棟、一部損壊 1,711 棟という被害であった⁽²⁾。調査においては、住宅の屋根瓦の落下、土塀の倒壊、墓石の転倒などの被害事例がみられた。屋根瓦が落下し、屋根の骨組みがむき出しとなっているところもあり、ブルーシートなどによる応急修繕、瓦礫の撤去が進められていた。最大震度(震度 6 弱)を観測した淡路市では、負傷者 3 名、一部損壊 508 棟という被害状況であった⁽²⁾。埋立地にある淡路市役所の駐車場では、液状化とみられる現象により水・土砂が噴出していた。また、淡路市と洲本市とを結ぶ国道 28 号では、住宅のブロック壁が倒壊した箇所があり道路が一部通行止めになっていた。

(写真1) 液状化による土砂・水の噴出
(淡路市役所駐車場)



(写真2) 倒壊したブロック壁
(淡路市国道28号線沿い)



(2)行政の対応

1) 自治体市の対応

・淡路市

淡路市では、災害対策本部事務局が、淡路市防災あんしんセンターの2階に設置されていた。災害対策本部事務局では「危機管理部」「教育委員会・危機管理部」などと、部局別に班が設置され、各班により情報収集が行われていた。6時35分には、第1回災害対策本部会議が開催され、その後ほぼ1時間おきに会議が行われており、訪問時(10時30分)には、第5回災害対策本部会議が終了したところであった。災害対策本部会議では、テレビ会議システムが活用され、各支所・遠隔地の関係部局参加のもとで会議が行われていた。会議では、市内の被害状況などが報告され、関係機関と情報が共有されていた。市内の被害状況・災害対応に関する情報は、ホワイトボードにも記載されていた。災害対策本部会議・災害対策本部事務局ともにマスメディアの立ち入りは可能で、メディアとも情報共有が行われていた。なお、7時過ぎには、知事が同市を訪問し、被災地の状況を確認をするとともに、災害対策本部を訪問、激励したとのことであった。

(写真3) 淡路市災害対策本部事務局



(写真4) 洲本市第2回災害対策本部会議



・洲本市

洲本市では、11時45分に第2回災害対策本部会議が開催された。災害対策本部会議は、市長・各部局関係者出席により行われた。マスメディアの傍聴も可能であった。五色支所もテレビ会議システムを利用して参加していた。市内の被害状況が各部局により報告され、詳細な確認がなされた。また、被災地の状況確認を行う際には、被害状況を記録に残すようにとの指示が出されていた。さらに、学校の校庭に亀裂が入ったという報告が複数あったことから、施工・管理業者と連絡をとるとともに「月曜日に

学校が再開できるよう、関係機関との連携をすすめるように」との指示が市長からなされた。その一方で、地震発生後、参集まで1時間近く時間を要していたという問題点も指摘された。同市は、南海トラフ巨大地震が発生した場合、約30分で津波が来襲する可能性があることから、参集体制を見直す必要性が確認された。なお、市役所は、庁舎前にブルーシートを用意し、住民が自由に活用できるようにしていた。

・南あわじ市

南あわじ市では、地震発生とともに災害対策本部を設置した。最初の職員が、地震発生後約10分で市役所に到着し、ひょうご防災ネットを通して住民に注意を呼びかけた。避難所は2カ所設置され、当初は自主避難をした人がいたものの、その後状況が落ち着き自宅へ戻ったため避難所は閉鎖された。庁内の情報集約には、予め準備された様式（災害時電話受付記録簿など）が活用されており、効果的に情報集約が行われていた。

2) 県の対応

・県庁の活動

10時から兵庫県災害対策センター災害対策本部室で第2回災害対策本部会議が行われた。会議では、関係部局からの被災状況の報告と井戸知事からの質疑応答がなされた。また、知事と古屋防災大臣とのテレビ会議も行われた。道路の寸断等による孤立や大きな人的被害はなく、建物被害（ひび割れや瓦屋根の被害）、漁港被害、液状化、断水等の被害が報告され、地元自治体への支援に全力で対応するよう知事から指示がなされた。また、知事からは関係機関（政府や自衛隊等）へ支援に対する感謝の意が表された。さらに、独居高齢者への見回りについて、市町へ協力を依頼するなど災害時要援護者への配慮もみられた。なお、知事は、会議に先立ち被災地を視察しており、食糧や飲料水等の被災地域への搬送も行われており、県により素早い対応がとられていた。15時から行われた第3回災害対策本部会議では、テレビ会議システムを通し兵庫県淡路県民局と中継が結ばれた状況で会議が行われ、それぞれの情報が共有された。

・兵庫県淡路県民局

兵庫県淡路県民局では、地震発生とともに災害対策地方本部を設置し、各市の災害対策本部に連絡員（計3名）を派遣し、情報収集を行っていた。7時20分に第1回本部会議が、9時に第2回本部会議が開催され、被害状況が共有された。訪問時（11時）には、主に県の管轄事業（道路、ため池、ダムなど）を中心に被害調査が行われていた。さらに、淡路島は観光地であることから、観光に対する風評被害を防ぐために、各宿泊施設のキャンセル状況について調査がすすめられていた。

（写真5）兵庫県第2回災害対策本部会議



（写真6）兵庫県淡路県民局



まとめ

本調査からは、今回の災害の特徴として以下の点が挙げられる。

1. 今回の地震の震源断層は、未知の活断層である可能性が政府の地震調査委員会によって指摘されている。地表などで活断層が確認されていない地域において、マグニチュード6を超える地震が発生する可能性は、今後も懸念される。
2. 地震の揺れにより、屋根瓦の落下、ブロック壁や土塀の倒壊、埋立地における液状化などがみられた。また、突然の強い揺れに驚き、あわてて行動したことにより負傷した事例もあった。これらの問題は従来から指摘されているところであるが、今回より強い揺れの地震に見舞われる場合には、大きな人的被害につながる懸念される。
3. 行政機関の対応においては、市役所は、支所、県、国、自衛隊などと連携して、迅速に対応していた。情報収集においては、テレビ会議システムや、事前に準備されていた様式などが活用されていた。兵庫県・淡路島では、阪神・淡路大震災を経験していることもあり、その後の防災の取り組みが本地震での対応に活かされていたといえる。ただし、年度当初の災害であったことから、人事異動により担当職員が交代したばかりであり対応に戸惑ったり、職員の参集に時間を要したということも一部で課題となった。
4. 淡路島では、南海トラフで地震が発生した際には1時間程度で津波が襲来すると想定されることから、本地震での対応をもとに、職員参集や情報伝達の体制などの検証・確認が重要である。

最後に、被災者の方々にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興を心からお祈りするとともに、調査にご協力いただいた皆様に、この場を借りて御礼を申し上げて本報告の結びといたします。

参考資料

- (1) 「平成25年4月13日05時33分頃の淡路島付近の地震について」、気象庁、平成25年4月13日07時30分
- (2) 「平成25年4月13日淡路島を震源とする地震現在判明している被害と対応状況」、兵庫県、平成25年4月15日16:00現在

DRI 調査レポート No.32、(2013年4月16日現在)



公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構
人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
TEL: 078-262-5060、 FAX: 078-262-5082